

地域日本語教育実態調査の結果について

1. 調査の目的

高知県における地域の日本語教育推進等に係る施策の検討の基礎資料とするため、各市町村の在住外国人（技能実習生、永住者等）及び技能実習生を雇用している事業所や市町村を対象とし、日本語教育に関するニーズや生活実態等についてアンケート調査を実施した。

2. 調査対象及び調査方法、調査期間

①事業所向けアンケート

調査対象：県内の外国人技能実習生を雇用している事業所（配布数 計427件・回収168件）

<調査方法及び調査対象内訳>

（1）県内監理団体を経由して配布（418件）

（2）高知県外国人雇用実態調査（R3年）にて外国人の雇用有りと回答した事業所のうち、高知市近郊で雇用者数が多い事業所を指定して、郵送による配布（9件）

調査期間：令和4年6月17日～令和4年7月15日

②外国人向けアンケート（やさしい日本語、英語、ベトナム語、中国語）

調査対象：県内在住の外国人（配布数 計1,585件・回収633件）

<調査方法及び調査対象内訳>

（1）県内監理団体を経由して配布（1,185件）

（2）県内の地域日本語教室の学習者に対し、郵送による配布（200件）

（3）事業所向けアンケートの（2）で対象とした事業所の従業員に対し、郵送による配布（200件）

調査期間：令和4年6月17日～令和4年7月15日

③市町村向けアンケート

調査対象：県内の34市町村

調査方法：市町村の担当課にメールにて配布

調査期間：令和4年6月17日～令和4年7月15日

3. 回収結果

調査対象	配布数	回収数	回収率
①事業所向けアンケート	427件	168件	39.3%
②外国人向けアンケート	1,585件	633件	39.9%
③市町村向けアンケート	34件	34件	100.0%

4. 結果概要

(1) 事業者向けアンケート

- 日本語力のうち「話す」「聞く」について高い水準が求められており、約半数の事業所に、求められるレベルの日本語力に達していない外国人従業員がいる。また、[読む][書く]についても学習の支援が必要である。
- 事業所において、コミュニケーションに関する工夫や生活上の支援は行われているが、日本語学習支援を行っている事業所は少数である。
- 大多数の事業所において地域の日本語教室が認知されていないが、地理的・時間的ニーズを満たす日本語教室が開設されれば、従業員の受講について支援が可能な事業所が多数ある。
- 日本語教室の開催の時間としては、平日夜、日曜昼、土曜夜のニーズが高い。

(2) 外国人向けアンケート

- ① 日常的に必要な就労の場面での日本語について課題を感じている外国人が多いが、やさしい日本語を用いるなどの工夫をすればコミュニケーションが可能な場合が多いと考えられる。
- ② インターネット・SNSでの情報発信が効果的と思われる。
- ③ より高いレベルへの移行を望む人が多く、日本語学習の意欲のある回答者が半数以上であった。
- ④ 学習意欲はあるものの、学習の機会が不足していると思われる。関連して、オンデマンドで活用できる教材の需要が高い。
- ⑤ 大多数の回答者に地域の日本語教室が知られていなかった。また、日本語教室について知っている人については、口コミで情報を入手している人が多かった。
- ⑥ 日本語教室の開催の時間としては、平日夜または日曜日のニーズが高いと思われる。

(3) 市町村向けアンケート

- ① 在住外国人への多言語や「やさしい日本語」での対応を行っている市町村は少数である。
- ② 日本語教室の開設に向けたニーズについて、事業所・外国人のニーズは高い一方、市町村側では把握が進んでいない。
- ③ 現時点では、大部分の市町村で日本語教室の開設について検討されていないことが分かった。
- ④ 行政から外国人への情報発信の場としても、日本語教室の開設が有効であると考えられている。

5. 結果を受けた取組方針

調査の結果は令和5年2月に開催予定の令和4年度第2回高知県日本語教育推進会議をはじめ、庁内関係部局、市町村、関係団体等と共有し、特に以下の取組を進めていく。

- ① 市町村ごとのより詳細なニーズの把握と、ニーズに応じた日本語教室開設支援
- ② 外国人雇用事業所への日本語教室の周知や事業所と連携した日本語教育支援の取組
- ③ 「やさしい日本語」の周知及び普及の促進